

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藏田 徹
 (氏名) 上口 裕司
 配当支払開始予定日

TEL 087-822-8898
 平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,343	△8.3	△2	—	2	△94.3	△8	—
25年3月期	6,919	15.1	42	△22.9	43	△19.6	23	1.1

(注) 包括利益 26年3月期 △6百万円 (—%) 25年3月期 23百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△3.56	—	△1.1	0.1	△0.0
25年3月期	10.37	—	3.1	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,692	769	45.0	329.33
25年3月期	1,732	789	45.2	338.90

(参考) 自己資本 26年3月期 761百万円 25年3月期 783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△106	△14	112	695
25年3月期	234	△15	△65	703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	13	57.9	1.8
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	—	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		29.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,310	6.7	12	—	14	—	6	—	2.59
通期	6,923	9.1	77	—	80	—	47	—	20.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,340,000 株	25年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	27,400 株	25年3月期	27,400 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,312,600 株	25年3月期	2,312,600 株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の28ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,509	△11.5	△46	—	△44	—	△36	—
25年3月期	5,094	△11.1	2	△95.7	4	△90.0	0	△98.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△15.93	—
25年3月期	0.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,274	670	52.6	289.83
25年3月期	1,268	720	56.8	311.76

(参考) 自己資本 26年3月期 670百万円 25年3月期 720百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,374	6.1	9	—	9	—	3	—	1.30
通期	5,000	10.9	51	—	50	—	28	—	12.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものでありますが、当社として、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に際しての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	12
(4) その他、経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(修正再表示)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外景気の底堅さや円安を背景に、輸出が持ち直し傾向で推移し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気が緩やかに回復しつつあります。

人材サービス業界では、企業の業況判断の改善から、新規求人数が増加し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用情勢が改善してきております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、① 人材派遣事業の再活性化、② アウトソーシング事業の収益改善、③ 人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、主力の人材派遣事業の不振が響き、売上高6,343,636千円（前期比91.7%）、営業損失2,692千円（前期は42,584千円の営業利益）、経常利益2,466千円（前期比5.7%）、当期純損失8,242千円（前期は23,976千円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は455,245千円ですが、全社費用等の調整（調整額△457,937千円）により、連結財務諸表の営業損失は2,692千円となっております。

(セグメント別売上高及び構成比)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	4,582,738	66.2	3,715,240	58.6	△867,497	△18.9
アウトソーシング事業	2,018,367	29.2	2,248,934	35.4	230,567	11.4
人材紹介事業	133,167	1.9	150,210	2.4	17,042	12.8
再就職支援事業	17,001	0.3	21,879	0.3	4,878	28.7
I T (情報技術) 関連事業	132,454	1.9	152,848	2.4	20,394	15.4
その他	35,705	0.5	54,522	0.9	18,817	52.7
合計	6,919,435	100.0	6,343,636	100.0	△575,798	△8.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(セグメント別の概況)

① 人材派遣事業

当事業の売上高は3,715,240千円（前期比81.1%）、営業利益は272,641千円（同76.4%）となりました。

当社グループでは、先般の労働者派遣法改正（平成24年10月施行）で登録型派遣の原則禁止が見送られたことを踏まえ、継続的かつ安定的な収益源である当事業の再活性化をめざしております。しかし、旧政権下の専門26業務派遣適正化プランに従って期間制限がある自由化業務に切り替えた派遣契約に関し、期間満了による終了が続いた結果、新規契約数の回復傾向に反して、前期実績を2割ほど下回りました。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は2,248,934千円（前期比111.4%）、営業利益は17,342千円（同65.9%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、消費税増税前の駆込み需要の影響により取引先からの受注が期末にかけて急増したことなどから、売上が増加しました。

なお、当社において、経済産業省が所管する全国中小企業団体中央会から、主婦層の雇用促進を柱とした「中小企業新戦力発掘プロジェクトコーディネート等事業」を平成25年4月に受託するなど、公共性の高い案件にも積極的に取り組みました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は150,210千円（前期比112.8%）、営業利益は123,597千円（同112.6%）となりました。

前期に引き続き、従来より幅広い層における求人の開拓、求職者の確保に努めた結果、全般的に成約件数が増加しました。医療関連人材サービスの分野に関しても、看護師の転職・復職の紹介実績が積み上がってきております。

④ 再就職支援事業

当事業の売上高は21,879千円（前期比128.7%）、営業利益は14,646千円（同458.5%）となりました。

景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国地域を中心に地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前期実績を上回りました。

⑤ IT関連事業

当事業の売上高は152,848千円（前期比115.4%）、営業利益は20,872千円（同138.4%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、マイクロソフト社SharePointに関する技術者向けトレーニングが堅調に推移したことなどから、前期実績を上回りました。

⑥ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は54,522千円（前期比152.7%）、営業利益は6,145千円（同157.5%）となりました。

（次期の見通し）

当連結会計年度の当社グループの業績は、平成13年12月の株式公開以降初めて、営業利益段階で赤字を計上する厳しいものでした。しかし、その原因は、主力の人材派遣事業の不振に尽きることが明白であり、それ以外の事業に関しては概ね増収基調で推移しております。また、継続的な経費削減努力によって、販売費及び一般管理費の総額も、リーマン・ショック直前期の8割未満の水準まで低下しております。

翻って派遣市場を取り巻く環境を見てみると、景気の緩やかな回復を受けて、雇用情勢は着実に改善してきております。加えて、来春から適用が見込まれる新たな労働者派遣制度により、派遣労働者の受入れに係る期間制限が事実上なくなれば、企業の派遣需要が増加し、市場が再び成長を始めることが期待されます。

売上高に占める割合が58.6%（当連結会計年度実績）であり、かつ利益率が比較的安定している人材派遣事業を復調させることができれば、当社グループの収益状況は自ずと改善に向かうはずです。そのためにも、まずは、市場の追い風を効率的に利用すべく、当社グループが「強み」を有する四国に戦力を集中し、四国重視の営業方針を徹底していくことで、業績の早期回復に繋げてまいります。

なお、次期における当社グループの連結業績予想は、売上高6,923,000千円（前期比109.1%）、営業利益77,000千円（前期は2,692千円の営業損失）、経常利益80,000千円（前期比3,243.2%）、当期純利益47,000千円（前期は8,242千円の当期純損失）としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,449,322千円（前期末は1,458,400千円）となり、期首から9,078千円減少しました。これは、売掛金の減少（693,215千円から684,706千円へ8,508千円減）などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、243,348千円（前期末は273,827千円）となり、期首から30,479千円減少しました。これは、減価償却に伴うのれんの減少（98,276千円から68,716千円へ29,560千円減）などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、693,867千円（前期末は822,540千円）となり、期首から128,672千円減少しました。これは、未払費用の減少（465,776千円から428,687千円へ37,089千円減）、未払消費税等の減少（90,712千円から48,606千円へ42,105千円減）、未払法人税等の減少（30,836千円から9,159千円へ21,676千円減）などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、229,548千円（前期末は119,735千円）となり、期首から109,812千円増加しました。これは、長期借入金の増加（65,500千円から167,704千円へ102,204千円増）などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、769,254千円（前期末は789,952千円）となり、期首から20,697千円減少しました。これは、配当金の支払い及び当期純損失の計上に伴う利益剰余金の変動（434,514千円から412,396千円へ22,118千円減）などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は695,121千円となり、前期末に比し8,638千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は106,695千円(前期は234,813千円の獲得)となりました。これは、未払消費税等の減少、その他の負債の減少(社会保険料の支払いを含む。)、法人税等の支払いなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は14,919千円(前期は15,808千円の使用)となりました。これは、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は112,975千円(前期は65,269千円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.5	48.8	43.9	45.2	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	58.4	43.2	59.3	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	103.1	48.3	312.1	45.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.7	56.9	19.2	82.4	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期の営業キャッシュ・フローが負数のため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当(期末配当)を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当該期の業績(当期純損失8,242千円)、今後の事業展開等を勘案して、1株当たり3円の期末配当(年間配当3円(前期の年間配当は6円))を平成26年6月19日開催の定時株主総会にご提案する予定であります。

なお、次期の年間配当金については、1株当たり6円(期末配当6円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は80.6%（当連結会計年度実績）となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることになります。

② 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競合が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害による影響について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国において大規模災害が発生し、当社グループや派遣先企業が人的・物的被害を受けた場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連の事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は58.6%（当連結会計年度実績）となっております。収益の大半を当該事業に依存しております。昨今の規制強化の影響などで派遣市場が縮小傾向にあるなか、当社グループでは、派遣依存の収益構造を早期に改善すべく、アウトソーシング事業など、人材派遣以外の事業の強化を進めております。

しかしながら、その途中段階において、当社グループの主要な営業エリアで派遣需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ アウトソーシング事業における特定顧客への依存について

当社グループの売上高に占める割合が35.4%（当連結会計年度実績）と2番目に高いアウトソーシング売上については、株式会社クリエ・ロジプラス（当社の特定子会社）での売上がその大部分を占めております。さらに、株式会社クリエ・ロジプラスにおいては、同社設立の経緯（株式会社セシール（現 株式会社ディノス・セシール）の子会社から物流関連アウトソーシング事業を譲り受けるための受皿会社として設立されました。）から、その売上の71.2%（当連結会計年度実績）を株式会社ディノス・セシールとの取引に依存しております。

当社グループでは、このような状況を早期に改善すべく、株式会社クリエ・ロジプラスにおいて物流関連アウトソーシング事業の新規取引先の開拓を進めるとともに、当社単体におけるアウトソーシング事業の強化にも努めております。

しかしながら、その途中段階において、株式会社クリエ・ロジプラスと株式会社ディノス・セシールとの間の物流業務に係る請負契約が終了した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 財務制限条項について

当社グループは複数の金融機関から資金調達を行っておりますが、一部の金融機関との取引について、借入契約に財務制限条項が付されたものがあります。このため、(a) 当社の連結子会社である株式会社クリエ・ロジプラスの純資産、(b) 当社グループのデット・サービス・カバレッジ・レシオのいずれかが、一定の水準を下回った場合には、一部の金融機関からの借入れに係る期限の利益を喪失する可能性があります。

当社グループは、人材派遣事業に依存した収益構造の見直しにより業績の早期改善を図るなど、財務制限条項への抵触による期限の利益喪失を回避するための最大限の努力を続けてまいりますが、万一、借入れに係る期限の利益を喪失した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、本資料の発表日現在、当社グループにおいて、社債の発行はありません。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、アウトソーシング事業、人材紹介事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟リスクについて

当社グループの主力である人材派遣事業においては、多数ある派遣先事業所で各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、それ以外の事業についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておりませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、人材サービス関連の事業を営んでおります。当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

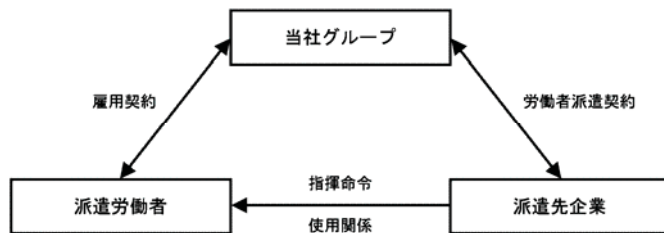
① 人材派遣事業

昭和61年施行の労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「一般労働者派遣事業」を行っております。

一般労働者派遣事業は、派遣労働者を広く一般から募集・登録し、派遣労働者と派遣先企業と双方の条件合致により、派遣先企業と労働者派遣契約、派遣労働者と雇用契約を締結した上で、企業に労働者を派遣する事業であります。

なお、派遣労働者は、派遣先企業の指揮命令を受けて業務を行います。

当社グループと派遣労働者、派遣先企業の関係は、次の図のとおりであります。



② アウトソーシング事業

アウトソーシングとは、限られた経営資源を中核的な業務に集中させるため、企業がその周辺の業務を外部の専門企業に委託することをいいます。

当社グループでは、人材派遣事業で培った人材管理のノウハウを活かし、受託業務にふさわしい専門スキルを持ったスタッフを組織し、最適のチームと運営方法を企画提案、運営・管理マネジメントまでをトータルして提供しております。

なお、アウトソーシングも労働者派遣と同じく、当社グループ、労働者、企業の三者関係になりますが、アウトソーシングはサービスの結果としての業務の完成を目的とするもので、企業（委託主）と労働者の間に指揮命令関係がない点が、労働者派遣と大きく異なっております。

当社グループ（受託業者）と労働者、企業（委託主）の関係は、次の図のとおりであります。

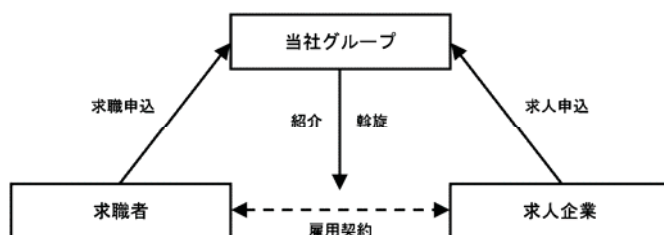


③ 人材紹介事業

昭和22年施行の職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、「有料職業紹介事業」を行っております。

有料職業紹介事業は、求職者を募集・登録し、求職者と求人企業双方のニーズをマッチングし、雇用契約が成立した場合に求人企業から紹介手数料を受ける事業であります。

当社グループと求職者、求人企業の関係は、次の図のとおりであります。



なお、当社グループは紹介予定派遣（テンプ・トゥ・パーム（TTP））も行っております。紹介予定派遣とは、派遣期間終了時に派遣先企業に直接雇用されることを前提として行う労働者派遣のことで、雇用のミスマッチを軽減させる有効な手段であります。

④ 再就職支援事業

再就職支援とは、企業の組織再構築の一環として雇用調整が必要となった場合において、退職者の再就職を支援するサービスのことで、「アウトプレースメント」ともいわれます。

当社グループでは、退職者に対してカウンセリング、職務経歴書作成、求人企業紹介などの支援を行う一方、企業に対しても雇用調整コンサルティングサービスを提供しております。

⑤ IT関連事業

当社グループでは、IT研修、セミナーの実施、サンプルプログラム開発、トレーニングコンテンツ（テキスト）・技術書籍・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってITに関するサービスを提供しております。

⑥ その他の事業

（研修・測定サービス）

当社グループでは、人材の潜在能力を高めるための各種研修プログラムの提案や、採用・配置などの際に診断ツールとして活用していただけるメニューとして、日本エス・エイチ・エル株式会社が開発した総合適性テストを提供しております。

（組織人事コンサルティング）

組織人事コンサルティングとは、企業が持つ組織改革や人事戦略上の課題に対し、人事制度の改革・設計・運用から、システムの構築までをトータルにコンサルティングするサービスであります。

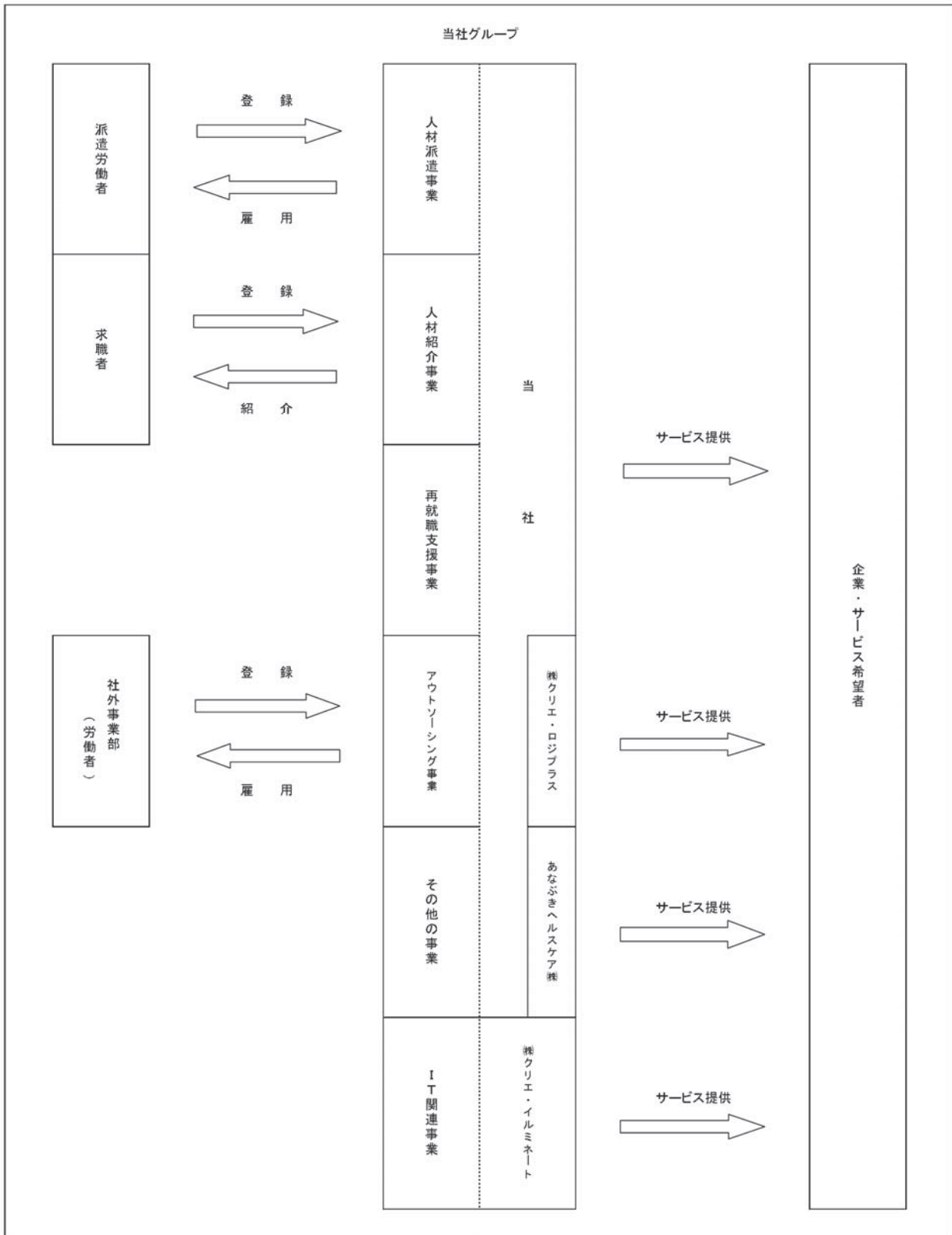
当社グループでは、自ら実践する「ミッション型人材マネジメント」をベースに、それぞれの企業風土にフィットした人事制度構築支援のほか、組織活性化・制度定着セミナーの実施や人事情報システム導入・運用に関する支援サービスなどを提供しております。

（その他）

持分法適用関連会社である「あなぶきヘルスケア株式会社」において、介護施設等の運営コンサルタント事業、地域密着型の医療・介護施設専門ポータルサイトの企画・運営などを行っております。

事業系統図

前述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ㈱クリエ・ロジプラス及び㈱クリエ・イルミネートは当社の連結子会社、あなぶきヘルスケア㈱は当社の持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、Mission（存在意義）、Vision（めざす姿）、Value（大切にすべき価値観）を策定し、利害関係者に向けて宣言しております。

また、当社の連結子会社についても、この基本方針に基づく管理を行っております。

Mission（存在意義）

CRIEは人が「活かされ」「生きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、“事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか”ということです。私たちは、このテーマに基づいて、機会を創り出すことと、価値を生み出すことに意味をおいています。人が「活かされ」「生きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

Vision（めざす姿）

CRIEは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは“提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく”ことです。そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

Value（大切にすべき価値観）

私たちには大切にしているものがあります

[クオリティとスピード]

われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。
クオリティは安心をもたらし、スピードは価値を生み出す。

[Think Win-Win]

永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Win-Winを考えることである。
われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

[三つの勇気]

革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」
この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

[楽しさと感動]

本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。
われわれはそれを共有する文化を大切にする。

[目的共有体]

仕事は、主体的な参加である。
われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を重視しており、この指標の改善に注力することが、結果的に株主利益の増大につながるものと考えております。また、収益体質の転換を推進する観点から、売上高総利益率に着目し、当該指標の向上に努めております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度の業績は、平成21年3月期以来5年ぶりの最終赤字に終わりました。景気は回復基調にあり、人材サービス業界を取り巻く経営環境も好転してきております。それにもかかわらず、平成13年12月の株式公開以降初めて、営業利益段階で損失を計上する厳しい決算となりました。

当社グループの業績が低迷を極めた原因は、主力の人材派遣事業の不振にあるといえます。安倍政権の誕生を機に、派遣規制の方向性は、確かに変化しました。しかし、それを具現化する政策の多くはまだ実行前の段階にあり、旧政権下の専門26業務派遣適正化プランに従って専門26業務（期間制限なし）から自由化業務（原則1年、最長3年）に契約内容を変更した案件が次々に満期終了となる状況が続いております。その結果、リーマン・ショック後の退潮傾向が止まらない派遣売上は、ピークの5割強の水準まで落ち込んでしまいました。

当社グループも、この主力事業の不振による収支の乱れを、手をこまぬいて見ていた訳ではありません。物流関連アウトソーシング事業の譲受け、人材紹介事業の強化、医療関連人材サービスへの注力などの施策によって派遣依存の収益構造からの脱却を進める一方、経費削減にも努めてまいりましたが、主力事業の不振をカバーするには不十分でした。

ただ、当社グループは、当連結会計年度の不本意な業績によって、これまでの収益構造改革や経費削減努力の成果が、無に帰したとは考えておりません。アウトソーシング事業は、平成24年1月設立の株式会社クリエ・ロジプラスの寄与もあり、5年前の30倍にまで売上を拡大しました。もう一つの連結子会社である株式会社クリエ・イルミネートが提供するIT関連サービスも、好調を持続しております。利益貢献度の高い人材紹介事業は、リーマン・ショック後の最悪期を脱し、それ以前の収益水準へと回復してきました。看護師紹介など、医療関連人材サービスの実績も積み上がってきております。

このように、派遣以外の大部分の事業は、増収基調にあります。継続的な経費削減努力によって、販売費及び一般管理費の総額も5年前の8割未満の水準まで低下しております。あとは、当社グループの主力にして、安定的な収益源である人材派遣事業の復調を残すのみであります。派遣売上さえ回復すれば、当社グループが成長軌道に回帰するであろうことに、疑いの余地はありません。

来春に適用が見込まれる新たな労働者派遣制度の下では、企業が派遣労働者を受け入れる期間の上限が事実上なくなります。派遣会社が期間制限の呪縛から解放されるのは勿論、派遣先企業の利便性も向上することから、派遣市場が低迷期を脱し、拡大に向かうことが期待されます。一方、この新制度には派遣会社の責任を従前より重くする変更点も含まれているため、資金力に勝る同業大手による寡占化が進行してしまう恐れもあります。当社グループが、来るべき制度変更を追い風にして再成長を遂げるには、どうしても同業大手との差別化を図らねばなりません。そのためには、当社グループの「強み」を再認識し、そこに経営資源を集中していかねばなりません。

当社グループには、30年近くに及ぶ営業活動を通じて培ってきた、四国での信頼と実績があります。人材サービス会社は数多あれども、四国に本社を置く上場会社は、当社において他にありません。また、四国のお客様に付加価値の高い多様なサービスをワンストップで提供できる人材サービス会社も、当社グループにおいて他にないと自負しております。それだけでなく、親会社である穴吹興産株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービスやそのグループ企業が広く事業を展開する「中四国」では、「あなぶき」の知名度と力量を存分に発揮できる環境があります。

オリンピックの開催が決まり、少なくとも今後6年間、同業大手は五輪景気に沸く東京に戦力を集中していくことが予想されます。これに対し、当社グループは、まず「強み」を有する四国を重点的に強化し、可及的速やかに、四国での圧倒的地位を確立する所存であります。この方針の下、すでに香川県丸亀市の登録拠点を支店化したほか、同支店を含む四国6支店の全てに専任の支店長を配置しました。本社各部門や地理的に離れた東名阪3支店も、四国重視の方針に沿って布陣を見直しました。東名阪では、Uターン転職支援に注力するなど、これまで以上に四国を意識した戦略を推進していきます。また、四国、ひいては「中四国」での売上高・市場シェアの拡大に向けて、M&Aにも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

夜明け前が一番暗いといえます。当社グループは、四国での「強み」を活かし、必ずやこの苦難の時を乗り越えてみせます。そして、やがては名実ともに「中四国No.1」の総合人材サービス企業となって、その先の未来へと力強い成長軌道を描いてまいります。

(4) その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,418	694,121
売掛金	693,215	684,706
仕掛品	37	279
原材料及び貯蔵品	2,673	1,181
前払費用	25,952	26,003
繰延税金資産	26,677	41,369
その他	17,144	3,095
貸倒引当金	△1,717	△1,435
流動資産合計	1,458,400	1,449,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,918	10,838
工具、器具及び備品（純額）	13,485	8,212
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	※1 28,567	※1 19,214
無形固定資産		
のれん	98,276	68,716
ソフトウェア	22,354	22,835
電話加入権	4,188	4,188
その他	143	42
無形固定資産合計	124,962	95,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	9,357
繰延税金資産	19,729	22,480
差入保証金	95,842	95,083
その他	2,998	1,428
投資その他の資産合計	120,297	128,350
固定資産合計	273,827	243,348
資産合計	1,732,228	1,692,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	22,800	39,464
未払金	86,450	71,933
未払費用	465,776	428,687
未払消費税等	90,712	48,606
未払法人税等	30,836	9,159
預り金	45,246	10,598
賞与引当金	51,502	54,292
その他	11,215	5,124
流動負債合計	822,540	693,867
固定負債		
長期借入金	65,500	167,704
退職給付引当金	54,235	-
退職給付に係る負債	-	61,844
固定負債合計	119,735	229,548
負債合計	942,276	923,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	434,514	412,396
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	783,587	761,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	131
その他の包括利益累計額合計	147	131
少数株主持分	6,216	7,654
純資産合計	789,952	769,254
負債純資産合計	1,732,228	1,692,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,919,435	6,343,636
売上原価	5,660,648	5,168,887
売上総利益	1,258,786	1,174,748
販売費及び一般管理費	※1 1,216,202	※1 1,177,441
営業利益又は営業損失(△)	42,584	△2,692
営業外収益		
受取利息	111	120
受取配当金	213	15
持分法による投資利益	-	2,655
業務受託手数料	240	246
受取賃貸料	2,614	2,532
助成金収入	148	2,758
雑収入	426	235
営業外収益合計	3,754	8,563
営業外費用		
支払利息	2,906	3,404
営業外費用合計	2,906	3,404
経常利益	43,431	2,466
特別利益		
投資有価証券売却益	4,845	-
特別利益合計	4,845	-
特別損失		
固定資産除却損	711	3,969
特別損失合計	711	3,969
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,565	△1,503
法人税、住民税及び事業税	33,528	22,736
法人税等調整額	△11,445	△17,434
法人税等合計	22,082	5,302
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	25,483	△6,805
少数株主利益	1,506	1,437
当期純利益又は当期純損失(△)	23,976	△8,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	25,483	△6,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	△16
その他の包括利益合計	*1 △1,757	*1 △16
包括利益	23,725	△6,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,219	△8,259
少数株主に係る包括利益	1,506	1,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	424,413	△6,646	773,486
当期変動額					
剰余金の配当			△13,875		△13,875
当期純利益			23,976		23,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,101	—	10,101
当期末残高	243,400	112,320	434,514	△6,646	783,587

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,905	1,905	4,710	780,102
当期変動額				
剰余金の配当				△13,875
当期純利益				23,976
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,757	△1,757	1,506	△251
当期変動額合計	△1,757	△1,757	1,506	9,849
当期末残高	147	147	6,216	789,952

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,400	112,320	434,514	△6,646	783,587
当期変動額					
剰余金の配当			△13,875		△13,875
当期純損失 (△)			△8,242		△8,242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△22,118	-	△22,118
当期末残高	243,400	112,320	412,396	△6,646	761,469

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	147	6,216	789,952
当期変動額				
剰余金の配当				△13,875
当期純損失 (△)				△8,242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	△16	1,437	1,421
当期変動額合計	△16	△16	1,437	△20,697
当期末残高	131	131	7,654	769,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,565	△1,503
減価償却費	72,804	48,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△719	△282
賞与引当金の増減額(△は減少)	795	2,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,730	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,608
受取利息及び受取配当金	△325	△135
支払利息	2,906	3,404
持分法による投資損益(△は益)	-	△2,655
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,845	-
固定資産除却損	711	3,969
売上債権の増減額(△は増加)	152,768	8,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	502	△757
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,850	△42,105
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,365	6,291
その他の負債の増減額(△は減少)	△77,278	△92,944
その他	374	1,113
小計	232,475	△58,444
利息及び配当金の受取額	325	135
利息の支払額	△2,848	△3,719
法人税等の支払額	△4,673	△44,667
法人税等の還付額	9,534	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,813	△106,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,248	△1,786
無形固定資産の取得による支出	△16,421	△8,458
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
投資有価証券の売却による収入	6,784	-
その他	1,077	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,808	△14,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,000	8,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△33,350	△31,132
配当金の支払額	△13,919	△13,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,269	112,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,734	△8,638
現金及び現金同等物の期首残高	550,025	703,760
現金及び現金同等物の期末残高	*1 703,760	*1 695,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱クリエ・ロジプラス

㈱クリエ・イルミネート

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

あなぶきヘルスケア㈱

あなぶきヘルスケア㈱については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、同社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～20年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた574千円は、「助成金収入」148千円、「雑収入」426千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	109,620千円	107,713千円

2. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	650,000千円
借入実行残高	18,000千円	26,000千円
差引額	682,000千円	624,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	86,978千円	87,507千円
給料手当	447,472千円	435,254千円
法定福利費	75,123千円	76,036千円
広告宣伝費	70,819千円	80,880千円
販売促進費	41,575千円	42,750千円
通信運搬費	43,846千円	39,543千円
旅費交通費	49,065千円	42,959千円
賃借料	131,826千円	130,927千円
減価償却費	24,059千円	17,994千円
のれん償却費	47,560千円	29,560千円
支払手数料	47,961千円	50,160千円
賞与引当金繰入額	23,997千円	23,481千円
退職給付費用	11,815千円	11,837千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,125	△25
組替調整額	△4,845	—
税効果調整前	△2,719	△25
税効果額	962	9
その他有価証券評価差額金	△1,757	△16
その他の包括利益合計	△1,757	△16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,340,000	—	—	2,340,000
合計	2,340,000	—	—	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	—	—	27,400
合計	27,400	—	—	27,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,340,000	—	—	2,340,000
合計	2,340,000	—	—	2,340,000
自己株式				
普通株式	27,400	—	—	27,400
合計	27,400	—	—	27,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,875	6	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,937	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	694,418千円	694,121千円
その他（証券会社預け金）	9,342千円	1,000千円
現金及び現金同等物	703,760千円	695,121千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の社内組織は管理部と複数の営業部門から成り、各営業部門と連結子会社2社（連結子会社の管理は、管理部が行っております。）において、当社が取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社営業部門が担当する「人材派遣事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、当社営業部門及び株式会社クリエ・ロジプラスが担当する「アウトソーシング事業」、株式会社クリエ・イルミネートが担当する「IT関連事業」の5つを、サービス別のセグメントとして、報告セグメントにしております。

「人材派遣事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行っております。「アウトソーシング事業」は、当社が取引先の業務過程の一部を受託するものであります。「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。「再就職支援事業」は、当社が取引先から雇用調整に伴う退職者の再就職支援を受託するものであります。「IT関連事業」は、IT関連の研修や教材作成を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,582,738	2,018,367	133,167	17,001	132,454	6,883,729	35,705	6,919,435	—	6,919,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,200	1,200	525	1,725	△1,725	—
計	4,582,738	2,018,367	133,167	17,001	133,654	6,884,929	36,230	6,921,160	△1,725	6,919,435
セグメント利益	356,960	26,336	109,735	3,194	15,076	511,303	3,901	515,205	△472,620	42,584
その他の項目										
減価償却費	4,241	748	122	67	2,576	7,756	32	7,789	17,455	25,244
のれんの償却額	24,000	23,560	—	—	—	47,560	—	47,560	—	47,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△472,620千円には、セグメント間取引消去2,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,380千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額17,455千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,715,240	2,248,934	150,210	21,879	152,848	6,289,114	54,522	6,343,636	—	6,343,636
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,347	—	—	—	900	8,247	225	8,472	△8,472	—
計	3,722,588	2,248,934	150,210	21,879	153,748	6,297,361	54,747	6,352,109	△8,472	6,343,636
セグメント利益	272,641	17,342	123,597	14,646	20,872	449,100	6,145	455,245	△457,937	△2,692
その他の項目										
減価償却費	2,947	724	117	17	1,854	5,662	52	5,714	12,980	18,694
のれんの償却額	6,000	23,560	—	—	—	29,560	—	29,560	—	29,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△457,937円には、セグメント間取引消去7,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△465,197千円が含まれております。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額12,980千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セシール	1,693,095千円	アウトソーシング事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディノス・セシール	1,602,267千円	アウトソーシング事業

(注) 前連結会計年度の主要顧客である㈱セシールは、㈱フジ・ダイレクト・マーケティング及び㈱ディノスとの吸収合併により、平成25年7月1日付で解散しました。㈱ディノス・セシール（旧商号：株式会社ディノス）は、当該合併における存続会社であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	人材派遣 事業	アウトソー シング事業	人材紹介 事業	再就職支援 事業	I T関連 事業	その他	合計
当期償却額	24,000	23,560	—	—	—	—	47,560
当期末残高	6,000	92,276	—	—	—	—	98,276

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	人材派遣 事業	アウトソー シング事業	人材紹介 事業	再就職支援 事業	I T関連 事業	その他	合計
当期償却額	6,000	23,560	—	—	—	—	29,560
当期末残高	—	68,716	—	—	—	—	68,716

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	338円90銭	329円33銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	10円37銭	△3円56銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,976	△8,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	23,976	△8,242
期中平均株式数(株)	2,312,600	2,312,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,951	548,859
売掛金	526,900	482,570
仕掛品	37	279
原材料及び貯蔵品	739	682
前払費用	23,337	24,044
繰延税金資産	10,477	26,822
1年内回収予定の長期貸付金	10,000	-
その他	16,015	2,167
貸倒引当金	△885	△265
流動資産合計	1,066,573	1,085,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,198	36,242
減価償却累計額	△33,443	△26,368
建物(純額)	13,755	9,874
工具、器具及び備品	72,037	71,333
減価償却累計額	△60,470	△64,251
工具、器具及び備品(純額)	11,566	7,082
その他(純額)	163	163
有形固定資産合計	25,485	17,120
無形固定資産		
のれん	6,000	-
ソフトウェア	22,304	22,835
電話加入権	4,188	4,188
商標権	143	42
無形固定資産合計	32,636	27,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	1,702
関係会社株式	55,000	60,000
繰延税金資産	15,404	13,824
差入保証金	68,913	68,238
その他	2,998	1,428
投資その他の資産合計	144,043	145,193
固定資産合計	202,165	189,380
資産合計	1,268,739	1,274,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	—	16,664
未払金	36,217	34,408
未払費用	360,343	313,051
未払消費税等	33,128	27,280
未払法人税等	3,297	4,065
前受金	1,453	1,470
預り金	31,973	7,140
賞与引当金	20,644	20,685
その他	219	205
流動負債合計	505,278	440,971
固定負債		
長期借入金	—	125,004
退職給付引当金	42,480	38,314
固定負債合計	42,480	163,318
負債合計	547,759	604,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,378	314,667
その他利益剰余金合計	365,378	314,667
利益剰余金合計	371,759	321,048
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	720,832	670,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	131
評価・換算差額等合計	147	131
純資産合計	720,980	670,252
負債純資産合計	1,268,739	1,274,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,094,409	4,509,561
売上原価	4,020,341	3,526,381
売上総利益	1,074,067	983,180
販売費及び一般管理費	1,071,917	1,029,503
営業利益又は営業損失(△)	2,149	△46,323
営業外収益		
受取利息	382	161
受取配当金	213	15
業務受託手数料	3,000	3,006
雑収入	343	111
営業外収益合計	3,938	3,294
営業外費用		
支払利息	1,183	1,795
営業外費用合計	1,183	1,795
経常利益又は経常損失(△)	4,905	△44,824
特別利益		
投資有価証券売却益	4,845	-
特別利益合計	4,845	-
特別損失		
固定資産除却損	711	2,663
特別損失合計	711	2,663
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,038	△47,487
法人税、住民税及び事業税	4,797	4,103
法人税等調整額	4,024	△14,756
法人税等合計	8,822	△10,652
当期純利益又は当期純損失(△)	216	△36,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	379,037	385,418	△6,646	734,491
当期変動額								
剰余金の配当					△13,875	△13,875		△13,875
当期純利益					216	216		216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,659	△13,659	—	△13,659
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	365,378	371,759	△6,646	720,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,905	1,905	736,396
当期変動額			
剰余金の配当			△13,875
当期純利益			216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,757	△1,757	△1,757
当期変動額合計	△1,757	△1,757	△15,416
当期末残高	147	147	720,980

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	243,400	112,320	112,320	6,380	365,378	371,759	△6,646	720,832	
当期変動額									
剰余金の配当					△13,875	△13,875		△13,875	
当期純損失(△)					△36,835	△36,835		△36,835	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△50,710	△50,710	-	△50,710	
当期末残高	243,400	112,320	112,320	6,380	314,667	321,048	△6,646	670,121	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147	147	720,980
当期変動額			
剰余金の配当			△13,875
当期純損失(△)			△36,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	△50,727
当期末残高	131	131	670,252

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
- ・ 新任監査役候補
社外監査役 桑島美恵子
 - ・ 退任予定監査役
社外監査役 石川千晶
- ③ 就任予定日
平成26年6月19日

(注) 詳細は、平成26年5月7日付 当社「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

比較売上高明細表

- ① 事業別の売上高
2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (セグメント別売上高及び構成比)」をご覧ください。
- ② 地域別の売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
四 国	4,708,544	68.1	4,560,726	71.9	△147,818	△3.1
中 国	729,466	10.5	550,915	8.7	△178,550	△24.5
近畿・中部・関東	1,481,424	21.4	1,231,995	19.4	△249,429	△16.8
合計	6,919,435	100.0	6,343,636	100.0	△575,798	△8.3